

事業承継協会埼玉支部の主な事業

事業承継セミナーの開催

企業経営者の皆様に、円滑な事業承継を進めるための各種セミナーを開催しています。「事業承継について、基本的な内容を知りたい」、「基本はわかったので、各社の取組み状況などを知りたい」「後継者を選び、育てていくために何をすればよいか知りたい」など、事業承継に関わる様々な情報を皆様にご提供しています。



後継者塾開催

事業承継士の強みは、これまで多くの事業承継の現場を経験してきたメンバーの「知」のネットワークにあります。経営者の交代は、まさに企業の転換期であり、後継者は経営知識と実践ノウハウを習得しなければなりません。私たちは、後継者の「あるべき姿」を明らかにし、一人前の経営者となるための育成をご支援しています。

次世代を切り開く経営者になるために

1. 守るべきものは守る
2. 壊すべきものは壊す
3. 作るべきものは創る

個別相談会の開催

自社の事業承継に関して、具体的に相談したいとお考えの企業経営者の皆様には、個別相談会を開催しています。事業承継に関する相談内容は多岐にわたり、信頼できる相談者でないと本心を打ち明けることは中々難しいもの。私たちは守秘義務を順守し、相談者の皆様が抱えている様々な悩みや質問に対し、真摯にお話を伺います。



勉強会開催 支援機関様向け

事業承継に関する相談が増えるにつれ、地域で活動する支援機関の皆様にとっても、基本的な知識が求められます。事業承継協会埼玉支部では、事業者様へのご支援と合わせて、商工団体や地域金融機関の皆様向けにも、事業承継の「かかりつけ医」として、活躍をしていただく方々の支援を行っています。



一般社団法人事業承継協会について

一般社団法人事業承継協会は、「事業承継の大切さを多くの方に知ってもらいたい」そんな想いを共有できる事業承継士・事業承継プランナーの資格付与、教育、ネットワーク化を推進しています。

事業目的

この法人は、多くの中小企業経営者に対し事業承継の重要性を広く普及するとともに、社会の変革に備えて中小企業を安全にかつ効率的に次世代への事業承継に導く役割を担う人材を養成・認証し、その行為についての倫理的規制を行うことによって、国レベルの中小企業の事業承継を支援し、社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。

事業内容

- (1) 事業承継に関する知識の啓発と普及
- (2) 事業承継に関する調査、研究及び情報の提供
- (3) 事業承継に関する書籍の発行
- (4) 国内外の事業承継関係機関との交流
- (5) 事業承継に係る人材の教育と資格認定試験の実施
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業



一般社団法人
事業承継協会埼玉支部

〒338-0002 埼玉県さいたま市中央区下落合1089-1
コーワ下落合ビル301号室

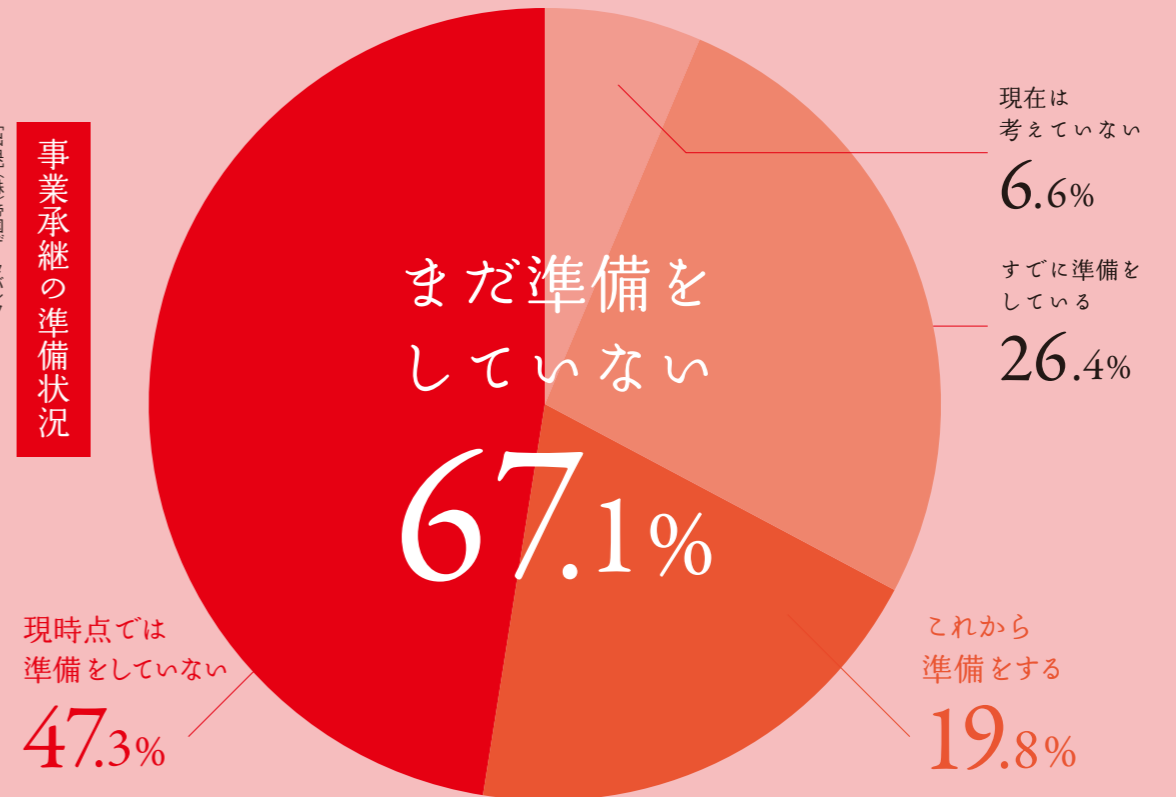
TEL. 048-826-5961
FAX. 048-826-5962

URL. <http://shoukei-saitama.com>
MAIL. mail@shoukei-saitama.com

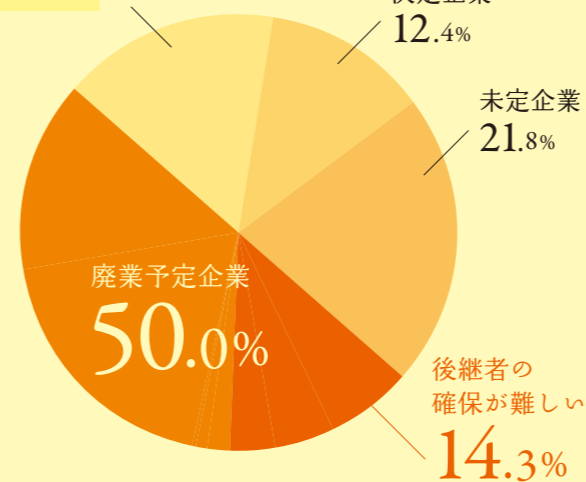
先送りしていませんか? 事業承継

「出典」株式会社タバコ
「中小企業における事業承継に関するアンケート調査」
(2015年2月)

事業承継の準備状況



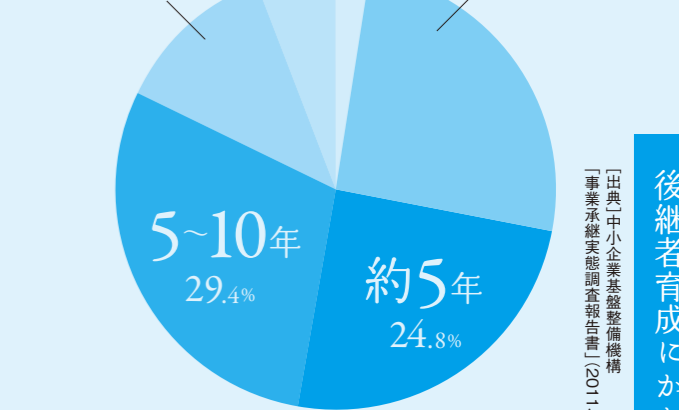
時期尚早企業 15.9%



後継者の決定状況

「出典」日本政策金融公庫総合研究所
「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」
(2016年2月)再編加工

無回答 5.6%
その他 12.1%



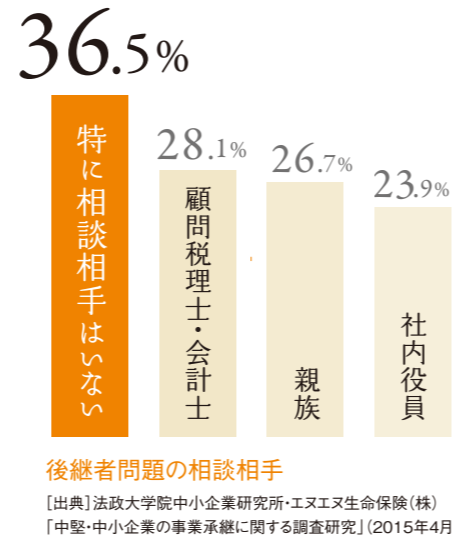
「出典」中小企業基盤整備機構
「事業承継実態調査報告書」(2011年3月)再編加工






一般社団法人
事業承継協会埼玉支部

事業を守り、 受け継ぐということ

わが国では、企業を守り抜く知恵が古来より受け継がれてきました。
 お客様を思い、従業員のことを慮り、先代の経営理念を思い、それを受け継ぐ。
 その結果、世界でも類を見ないほどの長寿企業が存在する国となりました。
 しかし、近年では、社会の環境変化が激しく、
 これまでの取組みを継続するだけでは企業存続は難しくなっています。
 後継者不足も深刻化しています。
 私たちは、事業承継支援を通じて、日本が世界に誇れる
 長寿企業を輩出し続けることに貢献していきたいと考えています。



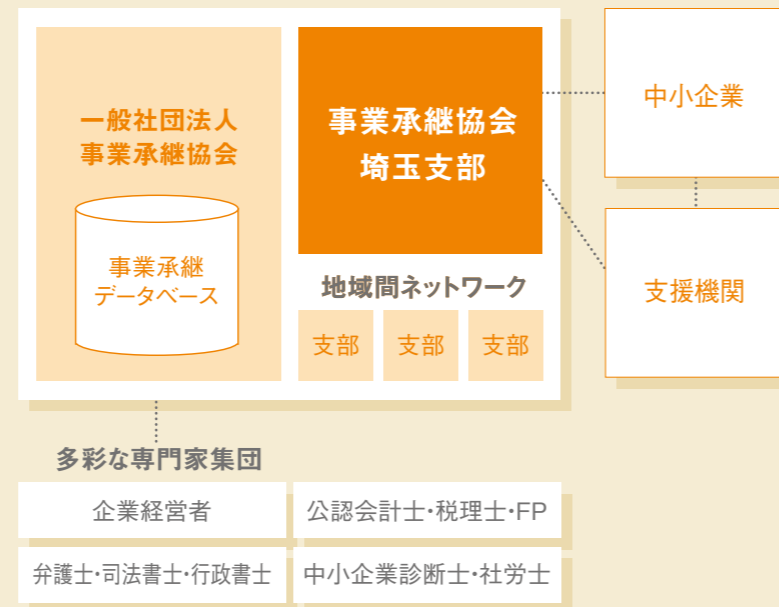
事業承継を進める上で 考えていきたい大切なこと

<p>課題1 人(経営)</p> <p>人の承継とは、誰を後継者として選び、経営に関する権利を授け、一人前の経営者として育成を行っていくことです。一般に、後継者育成には5年から10年ほどかかるとも言われています。現社長が持つ有形無形の財産を引継げる人材を会社に残すことが、将来の自社の存続や成長のために最も必要であり、長期にわたる計画的な育成が求められます。</p> 	<p>課題2 知的資産</p> <p>後継者の育成と合わせ、会社が持つ知的資産の承継も重要です。知的資産とは、財務諸表などでは見えにくい資産であり、経営理念や会社の信用、取引先との人脈や従業員のノウハウなどが挙げられます。後継者が変化する環境の中で正しいかじ取りを進めていくためにも、これらの知的資産を整理し、それらを活用できる体制を残すことが重要です。</p> 	<p>課題3 資産(財産)</p> <p>知的資産が見えにくい資産とすれば、株式や設備・不動産などの事業用資産、運転資金や借入金、許認可などは、目に見える資産です。これらは、会社の資産と経営者個人の資産を整理し、第三者から見てわかりやすい状態にしておくことが大切です。株価対策や負債の圧縮など計画的に対策を行うことで、後継者が承継しやすい形に整理を進めます。</p> 
---	---	---

「事業承継士」が、ワンストップ・トータルサポート

事業承継とは、
財産面の相続ではありません

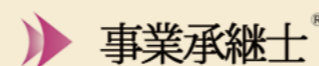
最も重要なことは、「後継者が事業そのものを円滑に引継ぎ、承継後も事業継続できること」です。そのためには、承継前から承継後まで数年にわたって計画的な活動を進めていく必要があります。経営者の皆様にとって、今後も会社を存続させていくために、誰もが考えなければいけない最重要の仕事です。
 また、「具体的に何を承継するのか?」という意味では、企業1社1社で、その取組み内容は変わってきます。このような長期にわたり、幅の広い内容を計画的に取り組むためには、それらをワンストップで支援できる信頼できる伴走役の存在が必要です。
 私たち事業承継士は、豊富で多彩な経歴を持つ専門家集団が、みなさまの事業承継をトータルでサポートいたします。



事業承継士とは

事業承継とは、会社の理念やビジネスモデル、独自のノウハウや企業文化などを承継し、後継者による更なる成長を目指していく取組みです。事業承継士は、これらの課題解決を総合的に支援することので

きる唯一の資格です。「社長個人の相続」と「会社の事業承継」の両分野を融合させたものであり、単なる相続対策にとどまらず、全体最適を目指して支援を行う専門家です。



事業承継の主な流れ

